

貸 借 対 照 表

(平成19年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,367,539	流 動 負 債	914,526
現金及び預金	7,062,998	買 掛 金	310,278
売 掛 金	706,648	未 払 金	495,580
商 品	2,259	未 払 法 人 税 等	11,585
製 品	5,834	前 受 金	36,106
コンテンツ資産	307,264	預 り 金	56,000
仕掛コンテンツ資産	110,861	そ の 他	4,975
前 渡 金	6,720	固 定 負 債	70,774
前 払 費 用	66,691	リース資産減損勘定	70,774
未 収 入 金	91,318	負 債 合 計	985,301
未 収 法 人 税 等	6,277	純 資 産 の 部	
そ の 他	7,199	株 主 資 本	9,526,365
貸 倒 引 当 金	△6,535	資 本 金	9,017,101
固 定 資 産	2,047,963	利 益 剰 余 金	509,264
有 形 固 定 資 産	26,773	利 益 準 備 金	17,349
建 物	20,082	その他利益剰余金	491,915
工 具 器 具 備 品	6,690	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△96,165
無 形 固 定 資 産	118,607	その他有価証券評価差額金	△96,165
商 標 権	1,507	純 資 産 合 計	9,430,200
ソ フ ト ウ ェ ア	117,067	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,415,502
そ の 他	32		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,902,582		
投 資 有 価 証 券	248,000		
関 係 会 社 株 式	1,464,735		
出 資 金	21,918		
関 係 会 社 出 資 金	96,095		
破 産 更 生 債 権 等	343,234		
長 期 前 払 費 用	226		
そ の 他	68,917		
貸 倒 引 当 金	△340,546		
資 産 合 計	10,415,502		

損 益 計 算 書

（平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,721,334
売 上 原 価		939,833
売 上 総 利 益		1,781,500
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,166,810
営 業 損 失		385,309
営 業 外 収 益		229,913
受 取 利 息	202,770	
受 取 配 当 金	5,000	
そ の 他	22,143	
営 業 外 費 用		186,542
支 払 利 息	44,156	
為 替 差 損	86,893	
外 国 源 泉 税	37,982	
支 払 手 数 料	1,314	
そ の 他	16,196	
経 常 損 失		341,938
特 別 利 益		1,928,636
投 資 有 価 証 券 売 却 益	44,947	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,421,536	
組 織 再 編 損 失 戻 入 額	399,560	
そ の 他	62,592	
特 別 損 失		352,286
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	67,359	
和 解 関 連 損 失	143,967	
関 係 会 社 株 式 売 却 関 連 費 用	98,221	
そ の 他	42,737	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,234,411
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,834
当 期 純 利 益		1,230,576

株主資本等変動計算書

（平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	—	△60,155,875	△60,155,875	△402,077	8,615,023
事業年度中の変動額									
欠損てん補のための減資	△30,544,756					30,544,756	30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△9,890,464		△9,890,464		9,890,464	9,890,464		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩			△19,720,654	△19,720,654		19,720,654	19,720,654		—
剰余金の配当					17,349	△190,845	△173,495		△173,495
当期純利益						1,230,576	1,230,576		1,230,576
自己株式の取得								△145,738	△145,738
自己株式の消却						△547,816	△547,816	547,816	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	△30,544,756	△9,890,464	△19,720,654	△29,611,119	17,349	60,647,791	60,665,140	402,077	911,342
平成19年12月31日 残高	9,017,101	—	—	—	17,349	491,915	509,264	—	9,526,365

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	△83,165	8,531,858
事業年度中の変動額		
欠損てん補のための減資		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		—
剰余金の配当		△173,495
当期純利益		1,230,576
自己株式の取得		△145,738
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△13,000	△13,000
事業年度中の変動額合計	△13,000	898,342
平成19年12月31日残高	△96,165	9,430,200

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ②その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|----------------------|
| ・製品、商品及び貯蔵品 | 先入先出法による原価法によっております。 |
|-------------|----------------------|

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- | | |
|------------------------|-------|
| 定率法によっております。 | |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| 建物 | 6～15年 |
| 工具器具備品 | 3～15年 |

②無形固定資産

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|--|

(4) コンテンツ資産の処理方法

- | |
|--|
| コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。 |
|--|

(5) リース取引の処理方法

- | |
|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|--|

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | |
|--------------------------|
| 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|--------------------------|

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

- | | |
|---------|----------|
| ①建物 | 16,394千円 |
| ②工具器具備品 | 15,630千円 |

- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| ①短期金銭債権 | 19,710千円 |
| ②短期金銭債務 | 159,729千円 |
- (3) 取締役に対する金銭債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 短期金銭債務 | 420千円 |
|--------|-------|

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-------------|-----------|
| ①売上高 | 11,320千円 |
| ②仕入高 | 460千円 |
| ③営業取引以外の取引高 | 192,897千円 |
- (2) 組織再編損失戻入額
- 前期において損失処理した組織再編に係る未払金が、米国子会社の組織再編完了に伴い支払い不要となったものであります。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	5,017.80株	41,728.00株	46,745.80株	一株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、平成19年10月22日開催の取締役会により取得した自己株式であります。
2. 自己株式の数の減少は、すでに保有していた自己株式を含めた全ての自己株式を消却したことによる減少であります。

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

- ・繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、関係会社株式評価損及び、貸倒引当金繰入限度超過額によるものであります。

繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、全額評価性引当額を計上しております。

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高相当額
工 具 器 具 備 品	275,138千円	106,132千円	110,419千円	58,585千円
ソ フ ト ウ ェ ア	27,616千円	9,440千円	－千円	18,175千円
合 計	302,754千円	115,573千円	110,419千円	76,761千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	52,817千円
1 年 超	107,595千円
合 計	160,412千円

リース資産減損勘定の残高 70,774千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	55,365千円
リース資産減損勘定の取崩額	31,556千円
減価償却費相当額	50,399千円
支払利息相当額	5,660千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浅見 隆行	－	－	弁護士	－	－	－	顧問契約	3,350	未払金	420
役員	川崎 雅嗣	－	－	－	(被所有) 直接 0.03%	－	－	子会社株式の取得 (注)	1,807	関係会社株式	－
役員	假屋 勝	－	－	－	(被所有) 直接 0.13%	－	－	子会社株式の取得 (注)	1,364	関係会社株式	－
役員	法木 右近	－	－	－	(被所有) 直接 0.07%	－	－	子会社株式の取得 (注)	1,103	関係会社株式	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 海外子会社のリストラクチャリングを行うにあたり、海外子会社持株会の保有する子会社株式を当社が取得致しました。海外子会社持株の構成員には、当社3名の役員がおりましたので持株比率に応じた金額を記載しております。なお、株式購入は、Zingy, Inc. の株式に係るものであり売買価格は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Zingy, Inc.	米国	94,443千ドル	コンテンツ事業	(所有) 直接 97.04%	役員 3名	当社コンテンツを主に米国を中心に配信している。	債権放棄 (注1)	2,512,610	－	－
								貸付金の回収 (注2)	381,058	－	－
								借入金の返済 (注2)	295,225	－	－
子会社	iTouch Holdings, Ltd.	英国	170,136千ポンド	投資会社 (持株会社)	(所有) 直接 1%	－	－	貸付金の回収 (注2)	4,225,116	－	－
子会社	For-sidePlus. KOREA Co., Ltd.	米国	11,429千ドル	投資会社 (持株会社)	(所有) 直接 1%	－	－	債権放棄 (注3)	1,111,743	－	－
子会社	For-side.com. U. K. Co., Ltd.	英国	5,501千ポンド	コンテンツ事業	(所有) 直接 1%	役員 2名	－	貸付金の回収 (注2)	825,031	－	－
								未払金の支払	727,652	－	－
子会社	For-side.com. U. S. A. Co., Ltd.	米国	8,046千ドル	コンテンツ事業	(所有) 直接 1%	役員 3名	－	借入金の返済 (注2)	119,358	－	－
子会社	Widefos Co., Ltd. (注4)	韓国	4,411,390千ウォン	コンテンツ事業	(所有) 直接 1%	－	－	－	－	破産更生債権等	227,881
								－	－	短期貸付金	129,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債権放棄については、子会社の組織再編に伴い行ったものであります。なお、この債権に関しては貸倒引当金を全額設定しており、当事業年度において目的取崩を行ったものであります。
2. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 債権放棄については、For-sidePlus. KOREA Co., Ltd. の会社清算に伴い行ったものであります。なお、この債権に関しては貸倒引当金を全額設定しており、当事業年度において目的取崩を行ったものであります。
4. Widefos Co., Ltd. は平成19年1月に全株式を譲渡しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,038円76銭
- (2) 1株当たり当期純利益 519円22銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,977,361	流 動 負 債	1,567,016
現金及び預金	7,567,378	買 掛 金	445,893
売 掛 金	1,677,430	未 払 金	356,872
コンテンツ資産	486,069	未 払 法 人 税 等	13,146
そ の 他	273,656	未 払 費 用	618,052
貸 倒 引 当 金	△27,173	そ の 他	133,050
固 定 資 産	600,922	固 定 負 債	104,188
有形固定資産	34,900	そ の 他	104,188
無形固定資産	160,347	負 債 合 計	1,671,204
の れ ん	40,741	純 資 産 の 部	
そ の 他	119,605	株 主 資 本	8,481,858
投資その他の資産	405,674	資 本 金	9,017,101
投資有価証券	248,000	利 益 剰 余 金	△535,242
そ の 他	498,220	評 価 ・ 換 算 差 額 等	384,664
貸 倒 引 当 金	△340,546	その他有価証券評価差額金	△96,165
資 産 合 計	10,578,284	為 替 換 算 調 整 勘 定	480,829
		少 数 株 主 持 分	40,556
		純 資 産 合 計	8,907,079
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,578,284

連 結 損 益 計 算 書

（平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		10,495,900
売上原価		2,450,789
売上総利益		8,045,110
販売費及び一般管理費		7,709,868
営業利益		335,242
営業外収益		85,855
受取利息及び配当金	61,635	
その他の	24,219	
営業外費用		253,228
支払利息	35,714	
持分法による投資損失	1,770	
為替差損	129,397	
外国源泉税	37,982	
その他の	48,363	
経常利益		167,868
特別利益		1,352,899
債務免除益	990,944	
商標権売却益	126,872	
関係会社株式売却益	113,872	
投資有価証券売却益	44,947	
その他の	76,261	
特別損失		1,234,315
関係会社株式売却損	678,813	
和解関連損失	143,967	
関係会社リストラクチャリング費用	235,151	
関係会社株式売却関連費用	98,221	
その他の	78,161	
税金等調整前当期純利益		286,452
法人税、住民税及び事業税		117,985
法人税等調整額		△84,716
少数株主損失		72,378
当期純利益		325,562

連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資	△30,544,756		30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△9,890,464	9,890,464		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		△19,720,654	19,720,654		—
剰余金の配当			△173,495		△173,495
当期純利益			325,562		325,562
自己株式の取得				△145,738	△145,738
自己株式の消却			△547,816	547,816	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△30,544,756	△29,611,119	59,760,126	402,077	6,328
平成19年12月31日残高	9,017,101	—	△535,242	—	8,481,858

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資					—
欠損てん補のための資本準備金取崩					—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩					—
剰余金の配当					△173,495
当期純利益					325,562
自己株式の取得					△145,738
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,000	△3,882,312	△3,895,312	△46,432	△3,941,745
連結会計年度中の変動額合計	△13,000	△3,882,312	△3,895,312	△46,432	△3,935,417
平成19年12月31日残高	△96,165	480,829	384,664	40,556	8,907,079

(注) 当社は第7期の連結計算書類の訂正を行いました。このため、連結株主資本等変動計算書に記載の平成18年12月31日残高についても、訂正後の数値を記載しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 78社
- ・主要な連結子会社の名称 iTouch Holdings, Ltd.
Zingy, Inc.

iTouch Holdings, Ltd. は平成19年2月に全株式を譲渡しております。
Widefos Co., Ltd. は平成19年1月に全株式を譲渡しております。このため、
当連結会計年度においては、それぞれ譲渡までの損益計算書のみを連結して
おります。

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社数 5社
- ・主要な会社等の名称 「LOST～呪われた島」製作委員会
他4投資事業組合

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

「こっくりさん」製作委員会、「恋愛診断」製作委員会投資事業組合につきましては、
当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する
支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企
業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。

②持分法の適用範囲の変更

「のぞき屋」製作委員会投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立
したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準
の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づ
き出資比率等により持分法適用の範囲に含めております。

「官能小説」製作委員会、「荒くれKNIGHT」製作委員会投資事業組合につきまし
ては、当連結会計年度中に一部関係会社出資金を譲渡しております。このため、持
分法適用の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side. com. U. K. Co., Ltd. の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務
諸表を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・製品、商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具器具備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・のれん・商標権

一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。

なお、退職給付引当金はWidefos Co., Ltd. の貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。

④コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 表示方法の変更

①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」（当連結会計年度1,507千円）は、金額的重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「商標権」の金額は7,654,953千円であります。

（注）当社は第7期の連結計算書類の訂正を行いました。このため、連結貸借対照表に記載の「商標権」の金額についても、訂正後の数値を記載しております。

②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度11,023千円）は、金額的重要性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」の金額は240,375千円であります。

Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額 32,663千円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,381,668.80株	一株	46,745.80株	2,334,923.00株

（注）普通株式の減少数は、保有する全ての自己株式を消却したことによる減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成19年10月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 173百万円
- ・1株当たり配当金額 73円
- ・基準日 平成19年6月30日
- ・効力発生日 平成19年11月19日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度になるもの

平成20年3月13日開催の取締役会において、次のとおり決議をしております。

- ・配当金の総額 123百万円
- ・1株当たり配当金額 53円
- ・基準日 平成19年12月31日
- ・効力発生日 平成20年3月31日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年7月17日 取締役会決議分	平成16年4月30日 取締役会決議分	平成17年5月26日 取締役会決議分	平成18年3月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	7,245株	3,895株	52,577株
新株予約権の残高	96個	1,449個	3,895個	52,577個

IV. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,797円35銭
- (2) 1株当たり当期純利益 137円36銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。